

「自己の『弱さ』を自覚し『戦略的思考』で危機を乗り越える年に」

(BAN 防衛編)

麗澤大学特別教授 元空将 織田邦男

1 国際社会の概観

世界は激動の時代に入ったようだ。ウクライナ侵略戦争は間もなく 3 年目に突入する。出口は全く見通せない。消耗戦が繰り返され、戦線は膠着気味だ。間違いなく 2024 年（以下「24 年」）も戦争は続くだろう。

23 年 10 月 7 日、パレスチナのイスラム原理主義ハマスがイスラエルに奇襲攻撃に出た。イスラエルは民間人約 1400 名という犠牲者を出した。一度に出した犠牲者数としては、ホロコースト以来、最大だという。現時点（11 月 11 日）で、イスラエルは地上作戦を実施中であり、ハマスの壊滅を目指している。双方の犠牲者は 1 万人を超え、民間人被害が増え、国際世論は反イスラエルに傾きつつあるようだ。

米国は 2 個空母打撃群を中東に派遣した。反イスラエル感情は反米感情を導き、中国、ロシアに米国非難の口実を与えている。米国はもはや調停者としての威光はなく、国際社会はリーダー不在の時代に突入した感がある。

米国は秋の大統領選を控え、共和党、民主党の対立は先鋭化している。共和党の内部でも対立があり、3 週間にわたり下院議長が不在という前代未聞の醜態を演じた。米国が主導する国際秩序、つまりパックス・アメリカナの衰退が危ぶまれている。対照的に、インドをはじめとするグローバル・サウスの国々の発言権が増している。

23 年春、中国では習近平政権の 3 期目がスタートした。習近平国家主席は 21 年 10 月の党大会で台湾統一に関し、「武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取る」と強い意欲を示した。24 年中に武力侵攻が起きる可能性は小さいがゼロではない。

北朝鮮はミサイル発射を繰り返し、国連決議違反を繰り返している。国内の飢餓状態をよそに、最高人民会議（23 年 9 月）では「核戦力強化」を憲法に盛り込んだ。

国連は機能不全が続く。ウクライナ戦争、ハマスとイスラエルの戦い、北朝鮮のミサイル発射、いずれも国連安保理では「拒否権」の応酬であり、冷戦時に回帰したような既視感がある。紛争抑止、紛争調停等、全く機能していない。24 年も劇的な変化はないだろう。

2 24 年の展望と日本への影響

「蝶がはばたく程度の小さな攪乱でも遠くの場所の気象に影響を与える」といわれる（「バタフライ効果」）。現代社会は地域の些細な事案であっても、相互に関連し合い、幾何級数的に増幅し、国際社会全体への衝撃に発展する場合があります。以下、24 年の国際社会を展望し、日本への影響を考えてみたい。

◎選挙の年は動乱の年

24年は選挙の年である。1月には台湾総統選挙があり、3月にはロシア大統領選、そして11月には米国大統領選挙がある。ウクライナも大統領選挙の年ではあるが、戦時につき延期の方向だ。また3月には韓国の統一選挙がある。与党が過半数をとれなければ、尹錫悦政権は残りの3年間、レームダックとなる。保守政権が誕生し、日米韓の連携がとれるようになったばかりだが、再び「ちやぶ台返し」が起こりかねない。日本の安全保障への影響は極めて大きい。選挙の年は情勢が不安定になりやすい。24年は動乱の年と認識しておく必要がある。

◎ウクライナ戦争の本質

ウクライナの敗戦は「力による国境の変更は認めない」という戦後国際規範の崩壊を意味する。20世紀以前の「弱肉強食」あるいは「ジャングルの掟」への回帰でもあり、同時に自由と民主主義の敗北をも意味する。侵略者ロシアを絶対に勝たせてはならない。日本は自由主義諸国と共に、ウクライナ支援を続けていくと同時に、国際社会に対しウクライナ支援の重要性を訴えていかねばならない。24年は自由と民主主義の正念場と言っている。

◎ウクライナ戦争の展望

戦況は決して楽観視できない。「素人は戦術を論じ、玄人はロジスティック（以下「後方」）を論ずる」といわれる。「兵は詭道」と孫子も言うように、戦術を語っても意味はない。現在、戦線は膠着状態のようだが、戦争の帰趨は後方で決まると言っても過言ではない。

次期米国大統領選挙で仮にトランプ氏が再選したら、その時点でウクライナの敗北が決まる。トランプ氏は当選したら、24時間以内にウクライナ支援を止めると公言している。ウクライナは同盟国を持たず、西側各国の支援によって戦争を遂行しており、米国の支援なくして戦争を遂行できない。

戦争の長期化に伴い、各国の「支援疲れ」が目立ち始めた。各国は、それぞれ国内事情を抱え、支援にも濃淡がある。支援に積極的であったポーランドでさえ、ウクライナとの穀物問題が拗れ、首相が「今後支援はしない」と公言して世界を驚かせた。24年の戦況は予断を許さない。

◎ロシア軍の後方問題

後方の問題はウクライナ軍だけではない。ロシア軍も兵器、弾薬、兵員の不足に直面している。戦時増産体制に移行したようだが、生産が消費に追いつかない。ロシアは兵器、弾薬支援を中国にも打診した。だが中国は、原油や天然ガス購入と言った経済支援には積極的だが、兵器、弾薬の支援には消極的である。

ロシアは北朝鮮にまで兵員派遣、弾薬支援を求めた。北朝鮮はエネルギー支援、ミサイル、衛星、戦闘機などの先端技術支援との見返りで弾薬支援に応じた。22年9月の露朝首脳会

談以降、1000 両以上の貨物車両がロシアに向かったのが確認されている。

兵員不足はロシアも深刻である。兵士の死傷者は約 20 万人を超えていると云われる。プーチン大統領は、「特殊軍事作戦」と位置付けているため、大規模戦時動員ができない。徴兵は首都圏を避け、主に地方から行っているようだ。大統領選挙を前に、支持基盤の反発を恐れている。最近は「ワグネル」の手法を導入し、受刑者の軍隊への勧誘を始めたという。大統領選挙後に大規模動員を発動するかもしれない。そうなればロシア軍が戦況を盛り返す可能性もある。

◎ロシアによる中朝接近の影響

北朝鮮の兵器、弾薬支援、その見返りによるロシアの各種支援、これらは国連制裁決議違反である。この決議は、ロシア自身も常任理事国として賛成したものだ。これは国連決議の無効化を意味するだけでなく、国連自体の権威失墜、機能不全を意味する。

中長期的には北朝鮮の経済力、軍事力は息を吹き返すであろう。日本への直接脅威は一段と高まることになる。またロシアによる中朝接近により、日本は、3 正面对応を迫られることになった。24 年は安全保障上、これまでにない厳しい事態に直面することが予想される。

◎中東情勢の不安定化

第四次中東戦争からちょうど 50 年、ハマスがイスラエルに奇襲攻撃を仕掛けたことは先述した。戦争が長期化し、イランが支援する武装組織ヒズボラが北からイスラエルを攻撃すれば、イスラエルは 2 正面作戦を強いられる。イスラエルの危急存亡の危機である。米国のイスラエル支援の態様は不明だが、もし米軍が軍事介入すれば、米国、イスラエルに対する全イスラム諸国の構図が出来上がる。全世界にとって最悪の事態である。中東にエネルギーの 95%を依存する日本にとっては、悪夢以外の何物でもない。

◎中東情勢と台湾有事

米国が中東紛争に巻き込まれれば、米国のウクライナ支援は激減するだろう。ウクライナは苦境に陥り、ロシアは戦況を盛り返す。影響は台湾にも波及する可能性がある。

12 年、米国は 2 つの地域で同時に戦えるという 2 正面戦略を放棄した。13 年 9 月、バラク・オバマ大統領は、「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。その半年後、ロシアはクリミア半島を併合し、中国は係争中の南シナ海の岩礁を埋め立てて軍事化した。力の空白に乗じる中国、ロシアの為せる業である。

米国は現在、世界の紛争に最大 1.5 正面しか対応できない。ウクライナへの軍事支援で 0.5 正面对応を消費している。余力は 1 正面作戦である。米国は中国を主対象とする国家安全保障戦略を策定し、中東から足を引いたばかりだ。中東での紛争に米国が巻き込まれれば、もはや中国には手が回らない。習近平氏は今なら台湾武力侵攻ができると誘惑にかられるかもしれない。台湾有事は日本有事である。日本は米国に対し、中東から手を引かせ、対中

国に専念するよう強く働き掛けていかねばならない。

◎米軍プレゼンス低下の穴を埋めるのは日本

米国は内外に問題を抱え、中長期的な衰退傾向は否定しようがない。中東問題、ウクライナ戦争が長期化すれば、アジアにおける米軍のプレゼンスは自ずと低下する。中国、ロシア、北朝鮮といった「力の信奉者」に囲まれている東アジアでの「力の空白」は、戦争を誘発しかねない。

東アジアにおける米軍プレゼンス低下の穴を埋めるのは日本しかない。習近平、金正恩といった「力の信奉者」が邪な誘惑にかられないよう、24年はあらゆる手段を動員しなければならない。有志国との連携、防衛力強化、憲法改正、やるべきことは多い。とにかく戦争を起こさせないよう、「力の空白」を埋めなければならない。

◎中国の国家目標と「ピークアウトの罟」

習氏は22年10月の党大会で、台湾統一に強い意欲を示したことは既に述べた。「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは党の揺るぎない歴史的任務」と述べ、「必ず実現しなければならず、必ず実現できる」とまで大見えを切った。

中国の国家目標は「偉大なる中華民族の復興」であり、建国100周年の49年までに軍事、経済共に米国を追い抜き、国際社会の覇権を握ることにある。中間目標として、35年までにユーラシア大陸を制することを念頭に置いている。「一帯一路」はその手段である。「人類運命共同体」という美名の下、着々と目標に邁進してきた。

だが22年以来、国内経済は急速に落ち込み、「一帯一路」もかつての勢いはない。人口減少も始まり、中国の国力はピークを越えた。国力が下り坂に陥いる時、独裁者は冒険に出る傾向がある。いわゆる「ピークアウトの罟」である。24年は米国、有志国を巻き込み「ピークアウトの罟」を抑止する年にしなければならない。

◎台湾の平和的併合の意味

台湾が平和的に併合されたとしても、併合自体が日本の死生存亡にかかわる。台湾が併合されれば、中国海軍、空軍が台湾に進駐する。その場合、日本の生命線であるシーレーンが中国の支配下に置かれることになる。

台湾周辺を避けたルートを通れば良いという意見がある。マラッカ海峡を迂回し、ロンボク海峡、マカッサル海峡を通って、南シナ海や台湾周辺を迂回するルートはある。だが某研究所の試算では、タンカー一隻当たり、燃費が平均約3000万円増えることになる。全体で換算すると一人当たり年間約4万円の負担増になるという。燃費増だけでこれであり、船舶保険の高騰、船員不足などを考慮すると日本経済に致命的な悪影響を与える。

世論調査では、台湾住民の90%以上が「現状維持」を望んでいる。たとえ平和的であっても「統一」や「併合」は望んでいない。日本と台湾住民の利害は一致する。24年は「現

状維持」を目標に外交のかじ取りを強力に実施すべきである。

◎北朝鮮の核ミサイル脅威

北朝鮮は「核戦力強化」を憲法に明記し、国連決議を無視して、核・ミサイル開発を続けている。北朝鮮の核は、日本にとっては明白な脅威である。脅威は「能力」と「意図」の掛け算である。どちらが欠けても脅威とはならない。米国は約 5000 発の核弾頭を保有しているが、日本を攻撃する意図はないので、脅威とはならない。だが、北朝鮮は「日本列島は核爆弾により海に沈められなければならない」「日本はもはやわが国の近くに存在する必要はない」（2017.9.14 朝鮮中央通信）と意図を明確にしており、明白な脅威である。

トランプ政権では、CVID（Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement）、つまり「完全かつ検証可能で不可逆的な核解体」を北朝鮮に求めた。18年6月、シンガポールでの米朝首脳会談で、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は「完全な非核化」で合意した。だが、合意は簡単に反故にされた。

バイデン政権は、21年10月に公表した米国家安全保障戦略で「拡大抑止を強化しつつ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて具体的な進展に向けた外交を模索する」と述べたものの、具体策がなく、北朝鮮非核化の意欲さえ失ったようだ。

米国にとって脅威でなくとも、日本には重大かつ明白な脅威である。安倍晋三元総理はトランプ大統領を説得して北朝鮮の非核化に動いた。24年は米国に対し、北朝鮮の非核化路線に復帰させる働きかけをすべきである。同時に、ミサイル防衛の強化、反撃能力の整備に万全を尽くすべきである。

◎パクス・アメリカーナの衰退

米国内の分裂、混乱は外交力の弱体を惹起している。パクス・アメリカーナ、つまり米国が主導してきた国際秩序が衰退しつつある。米国の政治学者であるハーバード大学グレアム・アリソン教授は、中国の台頭と米国の衰退を「トゥキディデスの罠」と呼んで警鐘を鳴らした。古代アテナイの歴史家トゥキディデスにちなむ言葉で、従来の覇権国家と台頭する新興国家との間で、戦争が発生しやすくなるとの説である。教授によると、過去 500 年で 16 件の覇権交代があり、12 件で戦争が発生したという。このアナロジーから「米中対立は 75% の確率で武力衝突に至るであろう」と教授は警鐘を鳴らす。

他方、覇権国家の役割を果たす国家がなくなるのも国際社会の不安定化をもたらす。これを「キンドルバーガーの罠」という。「新たに覇権国家になった国が、グローバルな公共財を提供する役割を怠ることで国際的な混乱に陥ってしまう」という意味だ。第 1 次世界大戦によって覇権国家イギリスが没落し、覇権をとるべき米国が国際秩序の構築を怠り、孤立主義をとってしまったことで 1930 年代の大恐慌を引き起こし、第二次世界大戦へと突入することになった。これが代表例である。

パクス・アメリカーナの衰退傾向は明らかである。今後、独裁国家中国がこれに代わるの

か。あるいは中国も衰退し、覇権国家不在の国際社会となるのか。「トゥキディデスの罅」あるいは「キンドルバーガーの罅」、いずれも国際社会に不安定化をもたらす。24年は両方の「罅」の先駆けの年になるような気配を感じる。日本としてはパクス・アメリカナの維持、継続に努力を傾注する以外に選択肢はない。

3 おわりに

24年は動乱の年となる可能性が高い。我々は国際情勢に対して常にアンテナを張り、我が事として捉えて対処しなければならない。安全保障については、「まさか」と見るのではなく、常に「もしかして」と捉え、これに準備しておく視点が重要である。

米国の衰退傾向、内向き傾向が顕著になる時、日本はこれまでのように安全保障をワシントンに丸投げして安閑としておられない。脅威を直視することが安全保障の基本である。国際社会の動向を注視し、自己の「弱さ」を自覚しつつ、「戦略的思考」でもってこの危機を乗り越えていく。これが24年に求められるだろう。